

今般の東日本大震災の現状と問題点(その5)

[2013年3月11日(月)]

○東日本大震災から2周年と云うことで、新聞もTV報道も震災特別記事や特別番組で満載である。毎日新聞だけでは不足かも知れないと思い、朝日・読売・東京・神奈川の4紙をコンビニで購入して読み比べてみた。総じて被災地の復旧状況と復興計画についての記事が殆どであるのは当然として、新聞各紙にはそれぞれの特色も見られた。毎日新聞は社説で原発問題を取り上げ、原子力政策の起点は福島第一原発事故にあることを忘れてはならず「原発ゼロ」からの後退は認められない、「未来にツケを回すな」、「被災地の声を生かせ」と主張している。また、震災からの復興に関しては福島・宮城・岩手3県知事へのインタビュー記事を骨格にして、復興工事が遅れている背景には財源がなお不足していること、実情に合わない法制度が復興の邪魔をしていることを訴えようとしている。朝日新聞も社説で原発の問題を取り上げているが、どこか他人事のように、新聞社としての主張を述べているようには受け取れないのが気掛かりと云うか残念である。また、特集記事は別冊になっていて、この2年間に復興がどの程度、どのように進められてきたのかが大変良く整理されている。読売新聞はどちらかと云えば人間主体の報道態勢を考えているようで、社説において「安心して生活できる地域再生」のために「政府主導で復興を加速させよ」と主張している。また、震災関連死が2601人にも達しており、その原因が避難生活における疲労や避難所への移動中の疲労、病院の機能停止による病状の悪化、地震津波のストレスによる疲労などにあることを指摘している。東京新聞は社説においても「(原発ゼロからの)後退は許されない」と主張しているが、最も注目すべきは1面トップに「原発関連死789人」とのタイトルを掲げ、福島第一原発事故に伴う避難やストレスによる体調悪化などで死亡したケースを独自に「原発関連死」と定義していることである。福島・宮城・岩手の3県で、津波や建物倒壊などの直接的な原因で亡くなった人数の中に占める福島の人割合は10%。ところが震災関連死となると52%に跳ね上がる。この数字の異常さこそが原発事故の恐ろしさを示しているのではないかと。放射能で身体を蝕まれる死だけが「原発事故による死」ではない、との主張である。「原発事故死ゼロ」を主張する東京電力には猛省を促したい内容の記事ではなかろうか。神奈川新聞の社説は「未来のために風化防げ」との主張で万遍なく2年後に見えてきた東日本大震災の課題を取り上げているが、可もなく不可もなくと云ったところか。

[2013年3月28日(木)]

○「一匹のネズミのせいだったという。東京電力福島第一原発を新たな危機に追い込んだ停電。そのもろさと公表遅れは多くの国民を不安がらせた。東電は、あの震災から何を学んできたのだろうか」3月18日夜、福島第一原発で発生した大規模な停電によって、使用済み核燃料プールの冷却装置等が約30時間にわたって機能停止した問題について論じた東京新聞の3月22日付け社説の冒頭部分である。この社説では、①原発を冷やすには複数の電源による強固なバックアップ体制が必要であり、このことは震災が残した最大級の教訓だったはずではなかったのか、②停電から3時間以上も事実を公表しなかった点も、原発事故時に情報不足が適切な避難を妨げ、被ばくした被災者が少なからず発生した教訓から何も学んでいない、③会見した東電幹部は「事故」とは言わず「事象」と呼び、「原子力の世界では、放射性物質の影響が出るようなことがなければ事故ではない」と言い張った、ことの3点を指摘し、『体質が変わっていない』と結論づけている。

○塩谷喜雄著『「原発事故報告書」の真実とウソ』(文春新書)はすでに公表されている4つの福島原発事故調査委員会の報告書[国会事故調、政府事故調、民間事故調、東電事故調]の内容を相互比較し、それらの特徴と問題点を指摘している点で甚だ興味深い読み物である。詳細は著書に譲ることにして、以下に著者による4つの事故調の格付け結果(星5つを満点とする)を参考までに引用してみると、

国会事故調(3ツ星半)：大地震、大津波によるやむなき自然災害などではなく、備えと対応がまともなら防ぎ得た「人災」というのが報告の骨格である。国民が求めていたのはパフォーマンスではなく、確かな学識と見識であり、ゆるぎない哲学ではなかったか。それを封じて、上滑りの、後にその根拠が疑われる、首相と官邸の批判に走り、結果として東電の責任逃れに手を貸したことで、国会事故調の評価からは星1つ半を減らさざるを得ない。

政府事故調(3ツ星)：東日本大震災で、強い揺れと高い津波に襲われ、被災した原発は福島第一だけではない。揺れの強さも津波の規模も、福島第一と同程度と思われるのは、東北電力の女川原発と東電・福島第二原発だ。この3原発の徹底比較こそ、事故原因を究明する最も有力な方法であることは疑いない。政府事故調では福島第一と第二の両方を検証対象にすることによって、第一の事故対応は基本を逸脱し、大きなミスをしたと指摘しているものの、ミスが過酷事故に直接つながったかどうかは、現場に近づけないためわか

らないと、尻切れトンボに終わっている。報告書の結び、委員長の所感では「あり得ることは起こる。あり得ないと思うことも起こる」「見たくないものは見えない。見たいものが見える」と事故から導いた格言・警句が厳かに語られている。とどのつまり政府事故調は、詳細に事故の経過を追い、そのシーケンスを明らかにした点では傑出しているものの、責任の所在に触れないように配慮した結果が、これらのどこか他人事のような一般論なのかも知れない。総合評価は星2つを減じざるを得ない。

民間事故調(3ツ星)：事故は官邸で誰かがボタンを押し間違えて発生したわけではない。現場の原発の構造と機能を緻密に分析する前に、首相官邸と現場の人間ドラマに事故の本質を求めるのは、少し無理があるのではないかと。事故調報告が出そろった後を見計らって、東電が出してきたテレビ会議のビデオでは、民間事故調が指摘していた官邸の問題点は、ほとんどが東電の内部連携の不備であることが判明している。読み物としてはとても興味深い民間事故調の報告書だが、事実の再検証が必要だという意味で、総合評価は星2つを差し引かねばならない。

東電事故調(黒星1ツ)：東電事故調は、事件の第一容疑者が証拠を自分で管理したまま捜査してみせるといって、奇怪極まりない存在。報告書に書かれた大量のデータは、東電に落ち度はない、と言い訳する材料としてのみ提供されている。すすんで見たくはないが見なければはじまらないという不快な重圧感ゆえに、東電事故調の報告書は、星5ツ全部差し引いた上に、負の価値、黒星1個を献上する。

事故調が調べなかった原発のリスク：この著書のさらに重要な点は、4つの事故調の報告に共通して、日本の原発の地理的、社会的、構造的な特性とそのリスクの冷静な評価が欠落しているとの指摘であろう。日本の原発に課せられた条件が今回の事故とどう関係していたのかという、日本の原発が抱える「構造問題」の評価は欠かせない。日本の原発に共通する構造問題についての評価や解析は、すぐに既存原発の再稼働問題と結びつく。それゆえかどうかは知らないが、4事故調とも、その辺についての言及はない。再稼働問題にかかわるのを避けた、という構図かもしれない(注記：以上はすべて同著書からの引用である)。さらに最終章では、関連学会などアカデミズムやジャーナリズムの罪深い体質や言動についても注意を喚起している。

[2013年5月5日(日)]

- 4月から宮城教育大学教育復興支援センターの特任教授を拝命することになり、月に一度仙台を訪問することになった。仙台に数日間滞在することによって東日本大震災の被災地にも近くなったのは大変ありがたいことで、この機会に自分なりのフィールドワークを行ってみたいと考えているところである。
- 4月初旬には高山文彦著『大津波を生きる 巨大防潮堤と田老百年のいとなみ(新潮社)』に触発されて田老町を再訪してきた(4月8日に報告済み)。昭和8年の三陸大津波直後から現地復興と巨大防潮堤建設を決断した当時の関口松太郎村長の存在を知り、それ以降も継続された津波に対する防災対策の歴史を知った上で、再度、現地の被災状況を見せて頂いたことによって、当初抱いていた「田老町は津波に敗北した」との印象は再考の余地がありそうに思われた。問題は例えば、今回の津波災害において、人口2,466人のうち犠牲者が146人(人口の5.9%)であった点を、多いと考えるか、少ないと考えるかではなかろうか。
- 教育復興支援センターの先生方が仙台市若林区荒浜地区の津波災害に注目されていることを知り、この荒浜地区に興味を持つようになった。なぜこの地域にだけ海岸に面した集落が形成されたのか、一方では190人もの犠牲者を出しながら、他方では、この地域で唯一4階建ての荒浜小学校への避難活動が功を奏し320人もの住民や児童、職員の命が救われたのは何故か。その背景には今後の防災対策にとって学ぶべきヒントが数多く隠されているように思われる。折しも、つい最近になって、近隣の名取市閑上地区に注目した、NHKスペシャル取材班による『巨大津波 その時ひとはどう動いたか(岩波書店)』が出版された。この閑上地区は荒浜地区と同じく海岸に近接した集落密集地で、津波襲来に対して避難行動がうまく行かず、人口5,078人のうち689人(人口の13.6%)もの犠牲者を出したことで知られている。特に一部の地域では人口の24.2%、すなわち4人に1人が犠牲になっている。その理由は同じタイトルでTV放映されたNHKスペシャル(2011.10.2.)によってすでに明らかにされていたが、大津波警報の発令や津波接近を知らせる市の防災無線が機能しなかったこと、津波は貞山堀を越えないという根拠のない言い伝え、など幾つか考えられるものの、それ以前の問題として津波に対する無関心、無防備さが際立っていたように思われる。そこで4月下旬には、荒浜・閑上の両地域の津波災害に対する防災意識の何が違うのかを比較検討してみたいと考え、両地域を訪問してきたところである。
- マスコミ報道によれば、安倍首相はベトナムに続きUAE、トルコと原子力協定を締結し、サウジアラビアとも協定締結を提案しているとのこと。目的は日本の原発をこれらの諸国に売り込むことにあるが、「事故を経験したから安全技術が高まった」、「中東諸国から、日本の最高水準の技術、過酷な事故を経験した中での

安全性への高い期待を寄せられた」等々の首相発言は無責任極まりないものではなからうか。福島第一原発事故に際して、システムの何処に問題があったのかすら解明されておらず、核燃料の冷却方法や冷却水の処理に問題を抱えた状態で、廃炉に至るまでの技術的手順にも不明の点が残されたままであり、核燃料の後処理についても具体案を持ってない状況であるばかりか、事故が発生した所為で長期間の避難を余儀なくされ、その補償手続きは一向に進展せず、その間に原発事故関連死で犠牲となる方が今後とも発生し続けるであろう状況の中で、そして何よりも、日本国中の殆どの原発が稼働停止を余儀なくさせられている状況の中で、よくもこのような発言ができたものである。

[2013年5月23日(木)]

○最近になって原子力規制委員会は二つの大きな決断を下している。一つは、日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」の甘い安全管理体制とそれに伴う夥しい数の点検漏れに対して「こういう組織が存続していること自体が問題(島崎邦彦委員長代理の言)」と酷評し、もんじゅの使用停止を命じる決定を下したことである。日本原子力研究開発機構(原子力機構)とは、高速増殖原型炉もんじゅの開発や放射性廃棄物の処分など、原子力にかかわる研究や技術開発を行う文部科学省所管の独立行政法人のことで、2005年に当時の日本原子力研究所(原研)と核燃料サイクル開発機構が統合されて発足したもので、上記の規制委員会の決定に対して、鈴木篤之原子力機構理事長は引責辞任することを決意し、下村文部科学相もこれを承諾したとの報道があったところである。しかし本当に問題なのは原子力機構の甘い自己評価を監督官庁である文部科学省(実際には有識者による評価委員会)も長年に亘って追認してきたことではないかと思われる(東京新聞、5/17夕刊および5/18朝刊、いずれも1面トップ)。二つ目は、日本原子力発電(原電)の敦賀原発2号機直下の断層(いわゆるD-1破砕帯)が活断層であるとの最終判断を下したことである。これに対して原電側は徹底抗戦の構えを見せており、原発は停止状態のまま問題だけが長期化しそうな雰囲気である。筆者が疑問に思うのは、議論が原発直下の「D-1破砕帯」が活断層か否かだけに集中していることの不思議さである。副次的に生成された破砕帯がどうであれ、本家本元の浦底断層という第一級の活断層が敦賀原発敷地のすぐ脇を通っていることの方が余程問題なのではないだろうか。『活断層の直上に原発を設置してはならない』との約束ごとに拘泥する余り、もっと本質的な問題が忘れられているような気がしてならないのだが。

[2013年6月17日(月)]

○備忘録に残しておかなければと思いつつ、そのままになっていた新聞記事があったので、ここで記録に残しておきたい。それは東京新聞5月27日朝刊の1面トップで報じられたもので、東京都の道路計画を問う小平市民の直接請求による住民投票が成立要件の50%に届かなかったため不成立に終わったと云うものであった。投票率は35%強(投票者数51,010人/有権者数145,024人)で、この35%強という数字は決して小さな数字ではない。ここで問題にしているのは道路計画の適否や賛否ではなく住民投票のあり方である。投票率が50%に達しなければ開票もされず、投票に参加した住民の意思が全く無視されてしまうというやり方が地方自治にとって果たして相応しいものであろうか。折しも、同じ紙面には千葉市長選と八千代市長選の投票結果が報じられていたが、前者の場合には投票率が31%強で当選者の有権者数に対する得票率は21.5%、後者の場合には投票率が42%弱で当選者の有権者数に対する得票率は15.0%であった。小平市の市長さんの得票率がどれくらいであったか知らないが、自分に投票してくれた人よりも恐らくは多いであろう住民の意思を問答無用と切り捨てたことにならないだろうか？

[2013年7月6日(土)]

○以前(2012/6/28)にも野中郁次郎氏(一橋大学名誉教授)の著作を引用させて戴いたが、その後もPHP社の月刊誌 Voice に『国家の戦略』が連載されている。第一回の2013年2月号には『革新を生む知的構造改革—日本は世界が向かうべき「ワイズ・キャピタリズム」を先導せよ』、第二回の4月号は『戦争が教える平和の本質—歴史の教訓から目を背けたまま、国家が繁榮し続けることはできない』、そして第三回の7月号は『福島第一原発事故を直視せよ—わが国には「よい電力」の技術革新を先導し、世界に貢献する責務がある』と継続中である。同氏の主張は『失敗の本質—日本軍の組織論的研究(1984年刊)』や『戦略の本質—戦史に学ぶ逆転のリーダーシップ(2005年刊)』から一貫して極めて単純明快なものである。最新号の要点を引用すると、わが国には「戦争文化」の蓄積がなく、いまだに第二次大戦を敗戦に導いた観念論が、政界をはじめとする各界に跋扈している。こうした観念論を払拭し、実践論に基づく国家運営を行うためには、いったいどうすべきだろうか。2009年、わが国で初めて二大政党による政権交代が起こった。しかし、政権の座に就いた民

主党は結果論ではあるが、政権を担うための知識も、経験も乏しい国家運営の素人集団だった。彼らは外交・安全保障面でも、内政面でも、為政者のリアリズムをもたない、観念論に導かれたような政策を打ち出した。国家の運営能力が最低となったこのタイミングで、3.11という国難を迎えたことは、戦後日本にとって、最大級の悲劇であった。（途中省略）もちろんのこと、地震、津波、さらには原発被害が複雑に絡み合った複合災害への対処が容易でなかったことは、誰もが承知している。しかし、その事故の本質的な原因が戦後日本の観念論にあることを、私は疑っていない。福島第一原発事故を「もう一つの敗戦」と称する人びともいるようだが、先の敗戦の原因が『失敗の本質』で明らかにした「過去の成功体験への過剰適応」という観念論の呪縛にあるならば、そう称されても仕方ないかもしれない。原子力発電は、先端科学の英知を結集した高度なシステムであり、単なる「モノ」ではないという観点が事故発生当時の官邸、東電、原子力や地震に関係する学者たちには欠落していた。そこから見えてきたのは『失敗の本質』から変わらぬ、現実直視を欠き、観念論に支配された日本の国家運営・組織運営の姿であった。すなわち福島第一原発事故は知の劣化が引き起こした「人災」だった。（中略）われわれが必要とするのは、意見や立場、見方の違いを包括し、総合していくダイナミックで健全な、常識ある弁証法—創造的方法論である。（中略）福島第一原発の事故を契機として、「よい電力」や「ベストエネルギーミックス」などについて衆知を結集して技術革新を先導し、世界に貢献することが、日本の責務であろう。「生きている」という生命の現実には、相互の共鳴と共感を通して、科学的な理論や過去の分析が及ばない、はるかに深い意味を創り続ける。リベラルアーツとサイエンスを総合する科学者を育成することが、日本の可能性につながるのだ。震災における現場を中心とした日本国民や組織の行動を見れば、われわれにはその能力がある。その一方で、戦後日本の観念論がこれほど強化されたのは、メディアによる影響が大きい。ということで今回はメディアと観念論の関係が主題とのことである。

[2013年7月9日(火)]

- くどいようであるが再度、野中郁次郎氏の『戦略の本質』からの引用である。大東亜戦争での不利な戦況を日本軍はなぜ逆転できなかったのか、について「戦略不在—戦いの本質を理解しなかった」点が指摘されており、その理由として、日本海軍は自ら描いたシナリオどおりに敵が動くものと考えていたのではないだろうか。自ら思い描いたシナリオどおりに敵が動くと考えていた点では、日本陸軍も大差なかった。日本陸軍は、日露戦争以後、精神力を重視する白兵銃剣主義を金科玉条のように信奉してきた。日本軍は、開戦にあたっては、事前に綿密なシナリオを描き、周到な準備を重ね、敵の準備不足と不注意に乗じて、大きな戦果を挙げることができた。しかし、その後、敵が我のシナリオにはない行動をとるようになると、それに対する効果的な対応行動がとれなかった。戦略不在とはこのことを意味する。と云ったような記述がこれに続いている。Voice最新号(7月号)でもこれに類する指摘があり、われわれの目は「見たいものしか見ない」という欠点があり、全体像のプロセスを見抜く視点を、われわれはどうすれば培えるのだろうか、との問題を提起している。学者の場合には「見たいものしか見ない」ではなく、無意識に「見たいものを見てしまう」という行動をとることもある。学者は通常、この落とし穴に自覚的であり、自らの研究者としての倫理観によってこうした思いを諫めている。しかし、こうした行為自体が観察という「科学的」なアプローチにおいてさえ、本質的には観察者の主観や信念が入り込んでいることの証左ではないか。そのような主観や信念が、観念論をより強固なものにしていくのだ。と云った記述が止まらない。研究者の端くれの身ではいささか耳が痛い指摘であるが、肝に銘じておく必要があるようである。
- この数日間、原発再稼働申請の動きが急で、無理難題を押し付けられた原子力規制委員会は相当なプレッシャーを感じているのではなかろうか。原発再稼働の条件としてハード面での対策強化は当然のこととして、一番問題なのは、観念論に凝り固まった電力各社経営陣の体質改善が全く進んでいないことではないかとの印象である。今のままでは、原発がシナリオどおりに動いてくれなかった時に、また福島第一原発のような大事故が起こる危険性はないのだろうか。先ほどのニュースで、福島第一原発事故の現場で陣頭指揮をされていた吉田昌郎所長(当時)が食道ガンのため逝去されたとの報道があった。原発事故で多量の放射線を浴びたことが直接の原因ではないとのことであるが、心身両面での疲労が尋常でなかったであろうことは想像に難くない。炉心冷却に海水を使用することを決断され、東電本店に向かって「現場に余計な口出しはするな」と怒鳴りつけておられた気骨ぶりを思い起こしながら、心からのご冥福をお祈りしたい。

[2013年7月29日(月)]

- 仙台滞在中の7月19～20日にいくつかの被災地を訪問した。一つは仙台平野の津波災害を理解する上で欠かせ

ない七北田川周辺の地域であり、もう一つは南三陸町の戸倉(折立)地区と石巻市の雄勝地区であった。戸倉小学校で極めて模範的な避難行動が行われたことについては、宮城教育大学教育復興支援センターの先生方がよく承知していて、学生ボランティアの事前研修のための現地視察に利用させて頂いているとのことであった。東日本大震災から2年4ヵ月が経過した現在でも、被災時に何が起こったのか把握できていない地域が数多く残されているので、これからも機会を捉えて情報収集に心掛けたいと考えているところである。

- 仙台から帰って直ぐにギックリ腰をやってしまい、1週間の間を殆どベッドで過ごすことになってしまった。その間に参院選があり、心配していた通りの展開に失望している。参院選に関連して、備忘録に残しておかねばならないのは以下の2点である。一つは7月21日のTV選挙報道(開票速報)の冒頭で、NHKのTアナが発した一言であった。彼は開口一番「さあ、果たしてネジレは解消されるのでしょうか」とのたまわったのである。本当にこのことが今回の参院選の最も注目すべき点だったのだろうか？ もう一つは、福島第一原発の海側にある汚染監視用井戸で高濃度の放射線物質が相次いで検出された問題で、東電は22日になって初めて高濃度汚染水が海に流失していることを認めている。勘ぐりたくなるのは、東電と政府は参院選が終了するまでこの問題を意図的に伏せていたのではないかと云う点である。今回の参院選は原発問題などの『争点が隠された選挙』だったのではないかと、とも云われている。そもそも汚染水が地下水と混じって海に流出するのは、福島第一原発が柔らかな地盤上に立地しているからであり、津波以前に地震動によって、隠れた配管系統に相当ダメージを受けているのではないかと不信感を持たれるのも同じ理由からである。岩盤立地に近い福島第二原発と比べて福島第一原発の方がはるかに揺れやすく、複雑な地震時挙動をしているであろうことは、地震動の観測データを詳細に分析すれば明らかにできるのではないかと推察されるが、如何なものであろうか。先般のいくつかの事故調査委員会の活動では、この点についての検証は結局行われないうちであった。
- 7月24日付けの東京新聞『こちら特報部』によれば、2015年3月に仙台での開催が予定されている『国連防災世界会議』では、議題を自然災害だけに限り、福島の原発事故については議題から外そうとする動きがあるとのことである。もしこれが本当であれば誠に由々しき事態であり、東日本大震災の主要な部分が議論から逸脱する(させられる)ことになってしまう。この会議は前回、阪神大震災から10年目の神戸で開催され、その時は阪神大震災から多くを学び取るはずであったが、直前に発生したインド洋津波災害のために、議題が津波対策一辺倒に大きく変更されてしまった経緯がある。

[2013年8月9日(金)]

- 8月6日には広島で、また今日、8月9日には長崎で、それぞれ原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が営まれた。その様子をNHKのTV中継で見せていただいたが、広島の松井市長や長崎の田上市長による平和宣言には、原爆は絶対悪であること、核兵器の廃絶という被爆国の原点へ立ち返る必要があること等の従来からの主張に加えて、福島第一原発事故に対する国の対応や、原発再稼働、原発の輸出に向かおうとする安倍内閣への不信感も含まれていた。さらに、昨今の核拡散防止条約(NPT)再検討会議の準備委員会が提案した『核兵器の非人道性を訴える共同声明』に日本政府が署名しなかったことに対しても厳しい指摘が行われていた。これらの重要な問いかけに対して、来賓として挨拶に立った安倍首相の言葉は極めて形式的なもので、その内容は空しく誠意の感じられないものであった。
- 東電福島第一原発から放射性物質が海に漏れている問題は、その後も一向に解決されていない。上記の平和宣言でも触れられていたことであるが、福島第一原発事故が未だ終息していないことは明らかで、かつて当時の野田首相によってなされた事故終息宣言は一度キャンセルして、総合的な見地から廃炉に向かう道筋を再検討する必要があるのではなかろうか。現在は地下水制御の問題だけが重視されているようであるが、より本質的な問題は放射性物質がどこから漏れているのかであって、あらゆる関連分野の技術者が総力を挙げて取り組むべき課題なのではなかろうか。そして、他の原発を再稼働できるか否かの判断は、どう考えてもそれよりもずっと後の話ではなかろうか。
- 気象庁は8日の夕刻、奈良県と大阪府で震度6弱から7程度の揺れを予想し緊急地震速報を発表した。予想されたのはマグニチュード最大7.8の地震であったが、実際に発生していたのは和歌山県北部を震源とするM2.3の地震であった。新聞報道によれば、緊急性を優先するあまり限られたデータに頼らざるを得ず、そのデータにエラーが発生していれば誤報もあり得るとのことである。技術とは得てしてそういうものかも知れないが、ただ1点のデータを信じて、チェック機能もなしに大きな決断を下す緊急地震速報というシステムにはやはり問題があるのではなかろうか。

[2013年9月3日(月)]

○前回、七北田川河口で見た防潮堤は、仙台平野の海岸線に沿って延々と構築されているようで、今回はその様子を名取市の仙台空港付近で確認することができた。右の写真は仙台空港に着陸寸前の機上から閑上方面を撮影したものであるが、海側には一筋の白い防潮堤が、その内陸側には防潮林(防風林)敷設のための準備作業が見て取れる。先月、東工大で開催された工学地震学/地震工学談話会で講演された東北大学災害科学国際研究所の越村俊一教授によれば、この防潮堤の高さが7.2mになったのは、仙台平野に百数十年の頻度で襲来する津波防護レベル(L1)を想定した場合に、内陸の居住区に甚大な被害を与えないようにと、幾多の津波シミュレーションを行った結果から設定されたとのことであった。



○8月30日から9月1日の期間、北海道大学で開催された日本建築学会年次大会に参加してきた。参加者は延べ12,000人で過去最多とのことであった。いくつかの研究協議会やシンポジウムを拝聴した中で、特に印象深かったものを以下にピックアップしておきたい。



- ・総合研究協議会『東日本大震災から2.5年—日本建築学会の取組みとこれから』(右の写真)では、学会特別委員会から学会員に向けて発せられた東日本大震災に関する数多くの提言をいくつかに分類した上で、分類項目ごとに防災専門家として名高い河田恵昭・室崎益輝の両氏に論評してもらう方式で進められ、それに何と朝9時過ぎから夕方5時までという長時間が費やされた。日本建築学会が一般社会に対して情報を発信してゆく努力が不足している点は両氏の指摘通りかも知れないが、それにしても、特に河田氏には、一方的に言いたい放題にされたとの印象は否めなかった。主催者である建築学会の首脳陣はこの研究協議会を一体どのように運営したかったのか、さっぱり理解できなかった。
- ・振動部門のパネルディスカッション『免震・制振技術の現状と来るべき大地震への備え』では、朝日新聞の記者さんが、高層免震マンション居住者の立場から発言されていた内容が特に印象に残った。同氏によれば免震マンションの特徴(長所ばかりでなく留意点も)や安全性についてのエンドユーザーに対する販売業者の説明は十分なものではなく、東京における東日本大震災の時の揺れの大きさにも大きな不安があったとのことであった。建築専門の記者を持たないメディア側にも問題はありますが、社会への建築業界側の発信力が弱いという面もあるのではないかと、この指摘は拝聴に値するものであった。東日本大震災の際に大阪の咲州庁舎が大きく揺れて被害まで発生したように、超高層建築に免震や制振の最新技術が施されたとしても、来るべき大地震に際して本当に安全なのかどうかについては、結局のところ明確な結論は得られなかった。
- ・シンポジウム『創—奥尻島津波災害からの復興20年』では、奥尻町と北海道の当時の行政側の復興担当者として復興に尽力された民間からの代表者が出席し、被災直後から5年間の復興の様子、その後現在までの過疎化対策、産業振興策などの話題提供があった。高台移転の賛否を巡る葛藤など問題は生じたものの、概して復興は成功裏に成し遂げられたとの印象であった。陸前高田市の防災担当者も出席しており、今回の津波災害からの復興に資するところは大きいように思われた。東日本大震災のあと、室崎益輝氏の「高台移転は奥尻島で大失敗した」との論説(世界2011年8月号)に刺激されて、筆者も2011年夏に奥尻島の復興状況を確認させていただいたが、その時の印象は「奥尻島は決して失敗していない」(本備忘録2011年8月8日参照)と云うものであった。今回のシンポジウムでは室崎氏も奥尻島の復興過程に対して大変好意的なコメントをされていたので、数年来の疑問が一つ解消された思いがした。一つだけ大変気掛かりなことは、震災前の奥尻町の人口が4,500人強であったのに対して、20年後の今日では3,000人に落ち込んでいるとのこと、それが震災の所為なのかどうかは判らないとのことであった。

[2013年9月7日(土)]

○2020年五輪開催地の決定が間もなく行われるようであるが、本日の東京新聞夕刊によれば、海外メディアからの福島第一原発事故の影響についての質問に対して、わが国の五輪招致委員会の面々が「福島とは離れている。東京は安全だ」と発言したことに対して、福島県民から「東京が安全ならいいのか」「差別的だ」と反発の声が出ているそうである。当然ではないか。このように異様な雰囲気のもとでは、五輪開催地が東京に決まった場合、政府官邸や東京都は東日本大震災や原発事故のことを本当に忘れてしまうのではないかと本気で心配している。

[2013年9月8日(日)]

○何と2020年の五輪開催地は東京に決定した。それ自体は大変喜ばしいことであるが、福島第一原発のメルトダウンした核燃料や汚染水は、安倍首相が昨晚ヴェノスアイレスで明言したような under control の状況ではあり得ない。そのことは本日発売の世界10月号の特集『イチエフ 未収束の危機—汚染水・高線量との苦闘』を見ても明らかであろう。安倍首相にはどうか『TOKYO 2020』に浮かれることなく、東日本大震災からの復旧・復興と福島第一原発事故の収束のことを真剣に考えていただきたい。

2013年9月8日 文責：瀬尾和大